

第 3 章 住宅・建築物の耐震化の現状と目標

1. 上位計画における耐震化の目標

奈良県耐震改修促進計画では令和7年の耐震化の目標として、住宅では95%、多数の者が利用する建築物については95%としています。

図表 奈良県における耐震化率の目標値

名 称	建物種別	(目標年次) 目標値
奈良県耐震改修促進計画	住宅	(令和7年) 95%
	多数の者が利用する建築物	(令和7年) 95%

2. 住宅の耐震化の現状と目標

(1) 現状

- 第1期計画（平成20年度）では平成27年度における住宅の耐震化率の目標を90%として耐震化の促進に取り組んできました。
- 平成27年度の推計値で耐震化率が約87%となり、平成19年度値に比べて約9%耐震化率が上昇したものの目標である90%には至りませんでした。その後、平成28年度に改定した第2期計画では国や県の目標値等を参考に耐震化率の目標を見直し、令和2年度に95%を目指すこととしました。
- 令和2年度現在、耐震化率は約91%となっており当初計画の約78%より約13%上昇しましたが、目標としていた95%を約4%下回っています。

図表 住宅の戸数と耐震化率（令和2年度）

（単位：戸）

	建築物 総数	新耐震 (昭和56年 6月以降)	旧耐震 (昭和56年 5月以前)		耐震性 のある 建築物 F=B+D	耐震性の ある建築 物の割合 G=F/A
			うち 耐震性有 D	うち 耐震性無 E=C-D		
	A	B	C	D	E=C-D	
住宅	46,610	36,993	9,617	5,279	4,338	42,272 90.7%

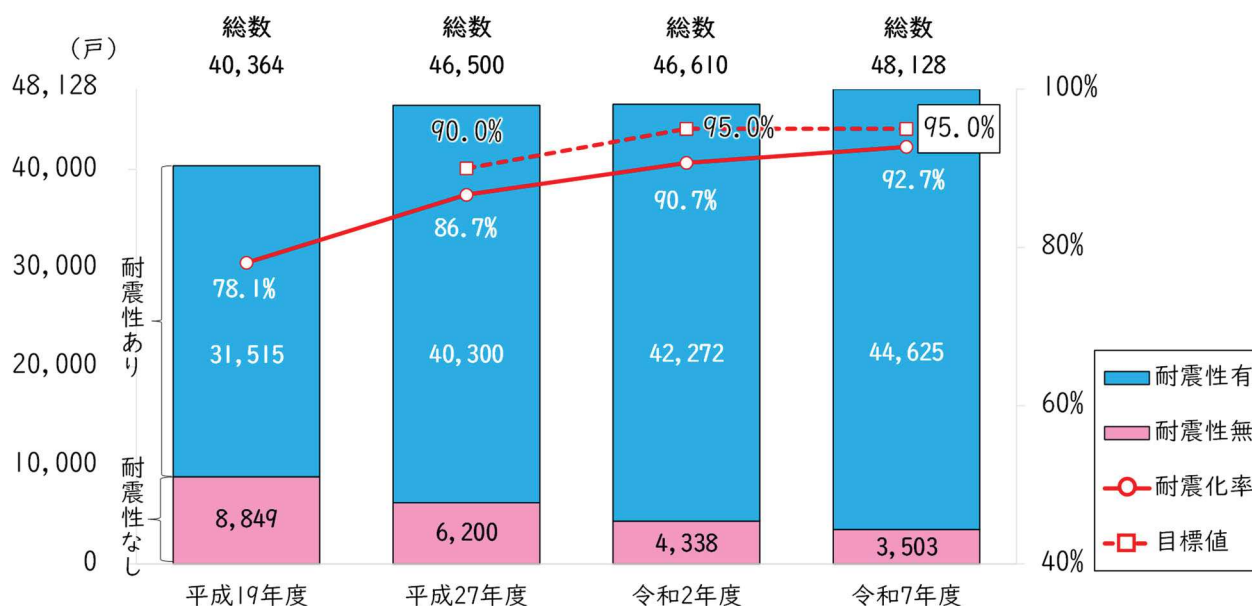
(2) 目標

本市においては令和7年度における住宅の耐震化率の目標を95%と定め、様々な施策の推進によって耐震化率の向上を図ることとします。

目標

・令和7年度までに95%の住宅を耐震化

図表 住宅の耐震化率の推移と目標



3. 多数の者が利用する建築物の耐震化の現状と目標

(1) 現状

- 多数の者が利用する建築物の耐震化率は、平成27年度の推計値では約89%となっています。
- 令和2年度では約92%と約3%上昇しました。
- 平成28年度の計画で設定していた令和2年度の耐震化率の目標値である95%を約3%下回っています。

図表 多数の者が利用する建築物の棟数と耐震化率（令和2年度）（単位：棟）

	建築物 総数	新耐震 (昭和56年 6月以降)	旧耐震 (昭和56年 5月以前)	うち		耐震性 のある 建築物 F=B+D	耐震性 のある建 築物 の割合 G=F/A
				耐震性有 D	耐震性無 E=C-D		
	A	B	C	D	E=C-D		
多数の者が利用 する建築物	433	347	86	49	37	396	91.5%
民間建築物	344	301	43	6	37	307	89.2%
市有建築物	89	46	43	43	0	89	100.0%

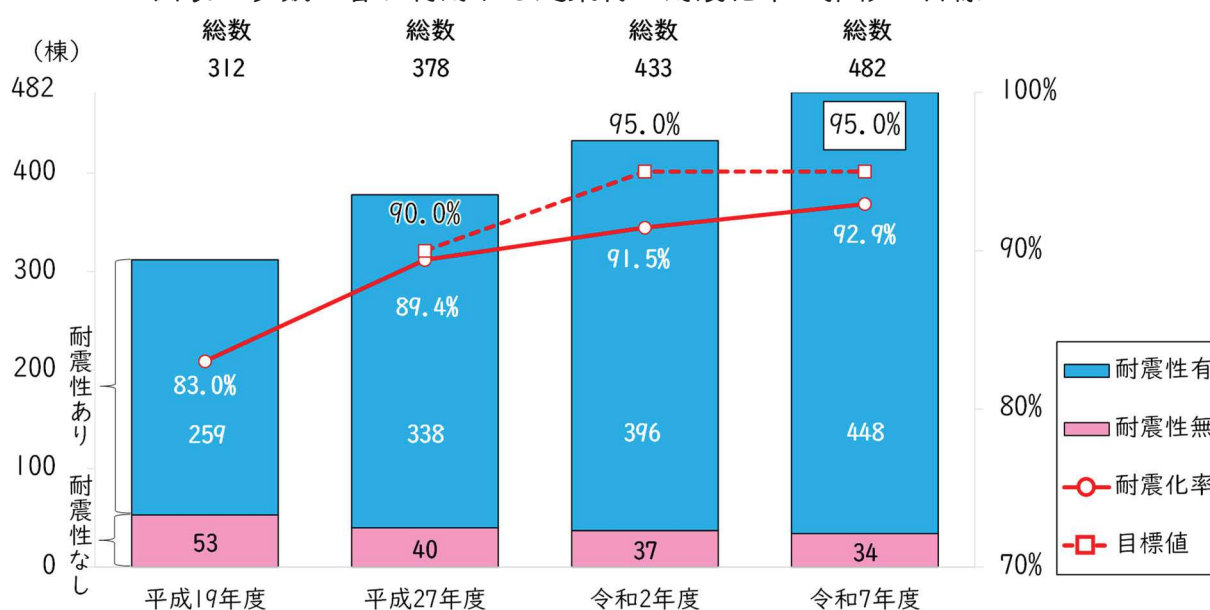
(2) 目標

本市においては令和7年度における多数の者が利用する建築物の耐震化率の目標を95%と定め、様々な施策の推進によって耐震化率の向上を図ることとします。

目標

・令和7年度までに95%の建築物を耐震化

図表 多数の者が利用する建築物の耐震化率の推移と目標



4. 市有建築物の耐震化の現状と目標

(1) 現状

- 市有建築物については、平成19年度時点で耐震化率は約63%程度でした。
- その後耐震改修による耐震化の取組を進めたことにより平成27年度時点で約96%、令和2年度時点で約99%と約36%の上昇となりました。

図表 市有建築物の棟数と耐震化率（令和2年度）

（単位：棟）

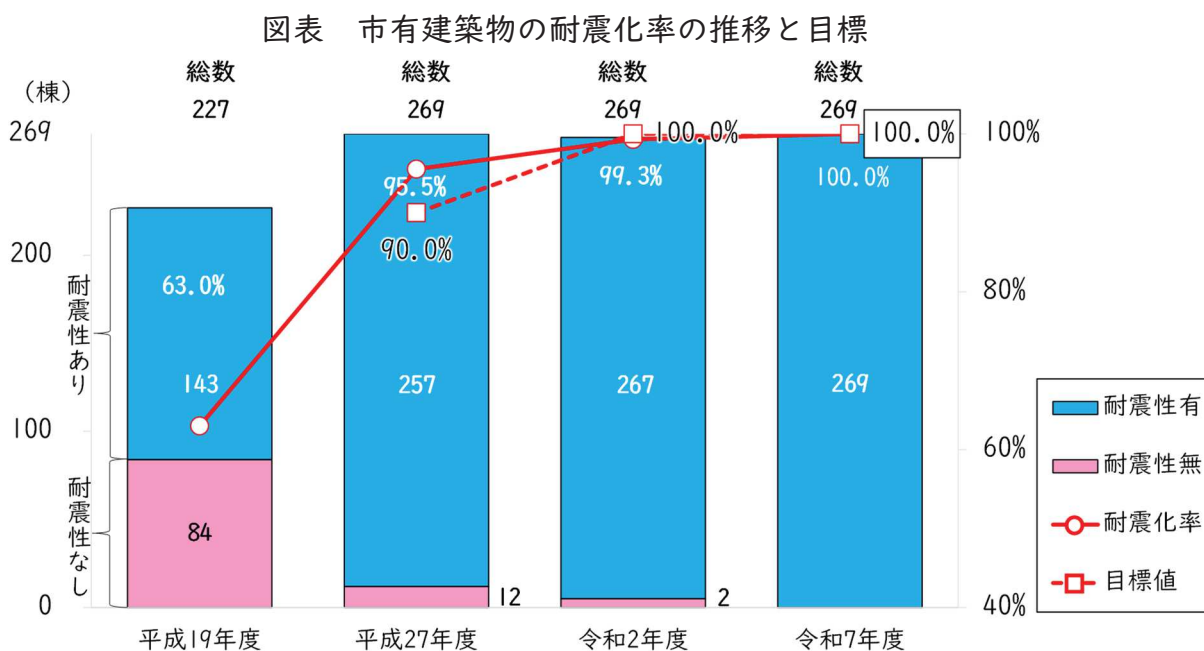
	建築物 総数	新耐震 (昭和56年 6月以降)	旧耐震 (昭和56年 5月以前)		耐震性 のある 建築物 F=B+D	耐震性 のある建 築物の割 合 G=F/A
			うち 耐震性有 D	うち 耐震性無 E=C-D		
	A	B	C	D	E=C-D	
市有建築物	269	168	101	99	2	267 99.3%

(2) 目標

本市においては令和7年度における市有建築物の耐震化率の目標を100%と定め、全ての市有建築物について耐震化を図ることとします。

目標

・令和7年度までに全ての市有建築物を耐震化



5. 避難所等の耐震化の現状

- 市指定の避難所は32箇所あり、耐震化率は100%となっています。
- 緊急輸送路を閉塞する恐れのあるブロック塀等はありませんでした。

図表 市指定避難所の位置図

